

(別添)

財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名 愛 荘 町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
4,838	330	5,168

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	8,414	8,117	297	220	9,521	0	
愛荘町・多賀町・甲良町・重瀬町 教育委員会社会教育主事共同以 置事業特別会計	1	2	-1	-1	0	0	
住宅新築資金等貸付事 業特別会計	5	16	-11	-11	34	0	
土地取得造成事業特別 会計	0	6	-6	-6	418	0	
国民宿舎事業特別会計	0	0	0	0	0	0	
普通会計	8,420	8,141	279	202	9,974	0	

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	法適用以外 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	法適用企業 経常収支比率	法適用企業 不良債務	法適用企業 累積欠損金	備考
下水道事業特別会計	1,476	1,453	23	8	11,968	592	-	-	-	法非適用企業
国民健康保険事業特別 会計	(歳入) 1,448	(歳出) 1,407	(形式収支) 41	(実質収支) 39	0	176	-	-	-	
老人保健事業特別会計	(歳入) 1,525	(歳出) 1,518	(形式収支) 7	(実質収支) 17	0	117	-	-	-	
介護保険事業特別会計	(歳入) 901	(歳出) 884	(形式収支) 17	(実質収支) 10	0	156	-	-	-	
介護保険事業特別会計	(歳入) 20	(歳出) 20	(形式収支) 0	(実質収支) 0	0	20	-	-	-	サービス事業勘定

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

(注) 下水道事業特別会計の企業債(地方債)現在高は、公営企業決算統計の数値。(実現在高 12,240百万円)

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	法適用以外 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	法適用企業 経常収支比率	法適用企業 不良債務	法適用企業 累積欠損金	備考
滋賀県市町村職員退職 手当組合	6,435	6,293	142	142	0	2.7%				
滋賀県市町村議会議員 公務災害補償等組合	25	24	1	1	0	6.1%				
湖東広域衛生管理組合	737	698	39	39	853	32.5%				
愛知郡広域行政組合(普 通会計分)	888	824	64	64	841	54.9%				普通会計
滋賀県市町村職員研修 センター	85	79	6	6	0	1.7%				
滋賀県後期高齢者医療 広域連合	31	30	1	1	0	1.8%				
滋賀県市町村交通災害 共済組合	233	229	3	3	0	-				
滋賀県自治会館管理組 合	97	88	9	9	0	-				
愛知郡広域行政組合(水 道)	512	467	-	45	1,263	-	109.7	0	0	法適用企業(水道分)

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

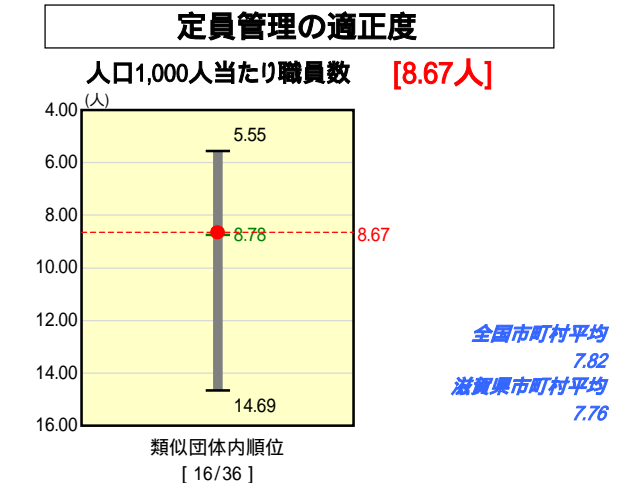
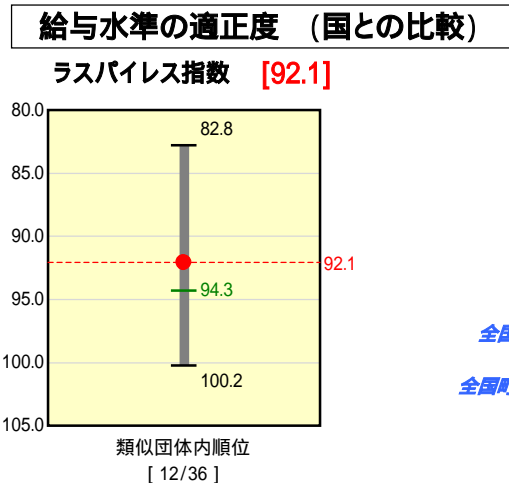
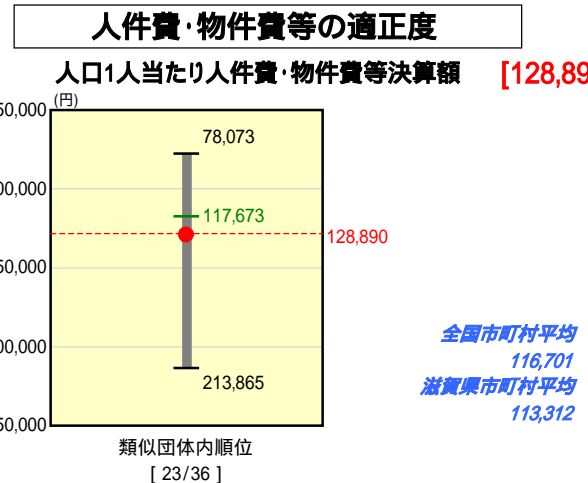
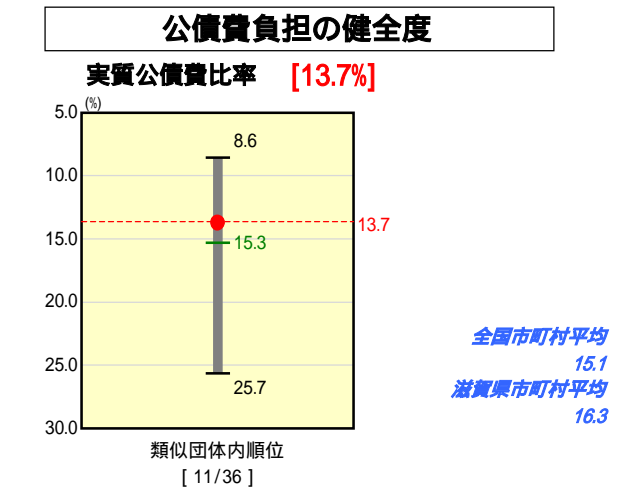
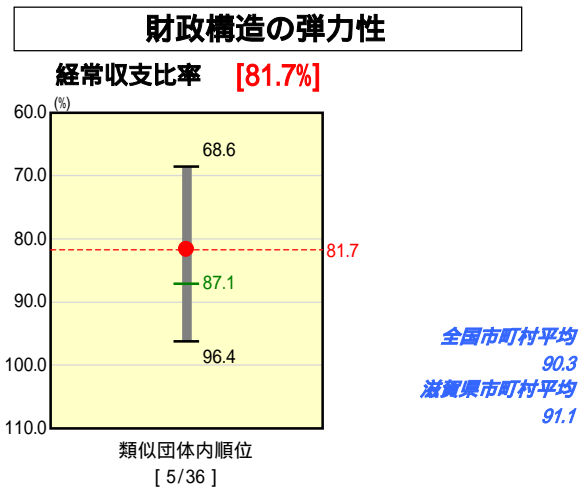
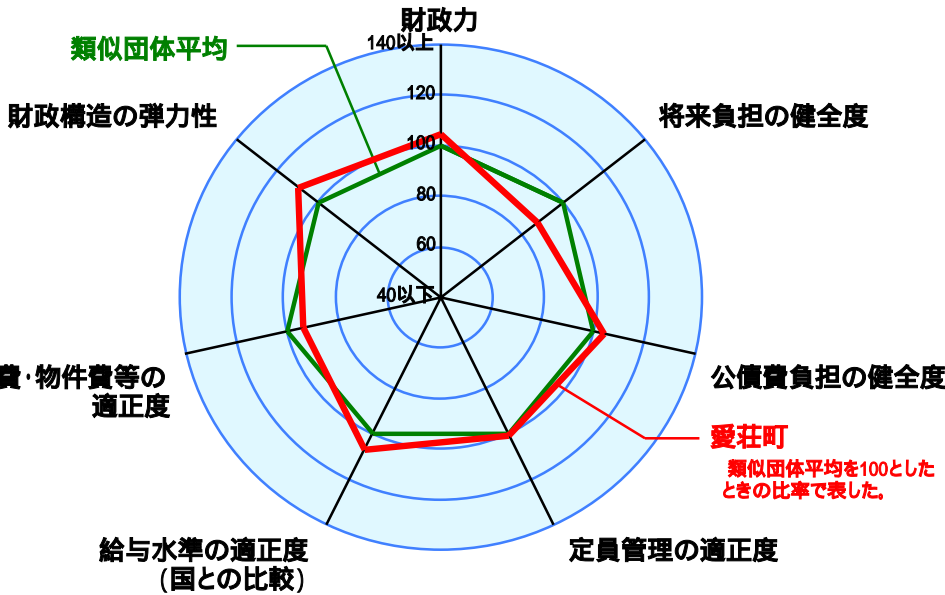
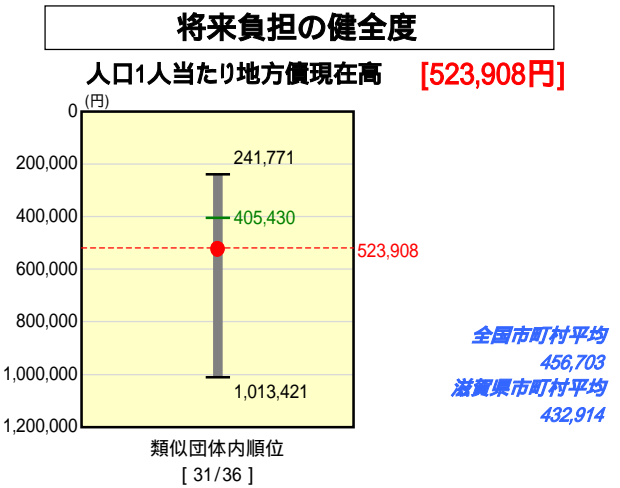
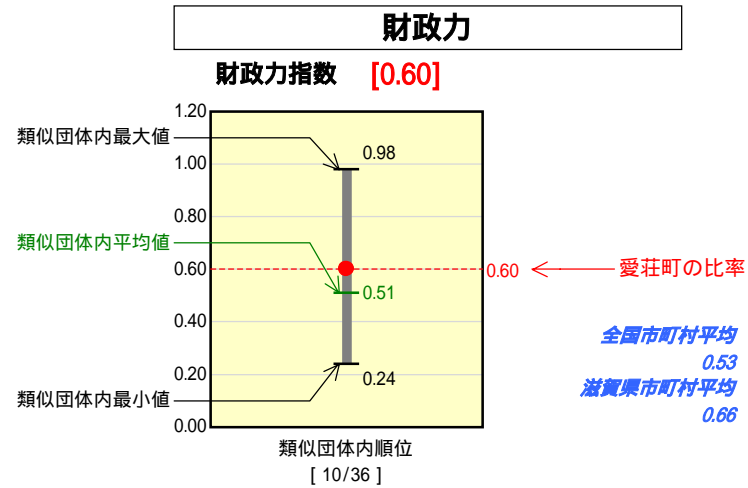
財政力指数	0.598	実質収支比率	4.2
実質公債費比率	13.7	経常収支比率	81.7

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

滋賀県 愛荘町

人口	19,038	人(H19.3.31現在)
面積	37.95	km ²
歳入総額	8,419,650	千円
歳出総額	8,140,227	千円
実質収支	201,748	千円



分析欄

愛荘町は、平成18年2月13日に愛知川町と秦荘町の隣接する2町が合併し、「愛荘町」となった。

財政力指数
自主財源の柱である町税収入が、税制改正や主要法人の業績好調等により前年度比19.2%の増収となり、指数は0.60となっているものの県平均を下回っている。今後も町税等の収納率の向上など収入の確保と人件費の抑制、各種事業・政策経費についても後年度の財政負担等、総合的に見直し、歳出の抑制を図る。

経常収支比率
社会保障経費が負担増となる一方で、人件費の削減や町税の増収等により経常収支比率は81.7%と、対前年度比3.2%減少した。しかし、国・県からの補助金・交付金の減少、税収の伸びに反比例して地方交付税も減額となり、扶助費や公債費等義務的経費の増加が見込まれるため、集中改革プランに基づき歳出の徹底した見直しを行うとともに、受益と負担の明確化の観点から適正負担のあり方についても検討・見直しを図る。

人件費・物件費等
人件費については、合併により議員や各種委員の減、職員退職による減により対前年度比10.5%の減、物件費は9.9%の減、維持補修費は17.4%の減となった。さらに全国・県・類似団体内平均を下回るよう努める。

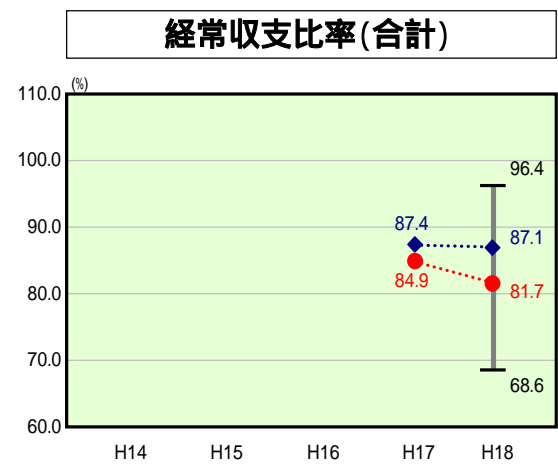
職員数
人口1,000人当たりの職員数は、類似団体平均とほぼ同数であるが、全国・県平均との比較ではやや上回っている。組織機構の再編・整理、計画的採用、外部委託・指定管理者制度への移行、定年等退職者の再任用、公務効率の向上などの方策により、スリムな執行体制の確立により職員数の適正化を図る。

実質公債費比率・人口1人当たり地方債現在高
実質公債費比率は13.7%、前年度比0.4%の増で、類似団体や全国平均を下回っているが、1人当たり地方債現在高は、全国・県・類似団体内平均を上回っている。今後も合併以前からの継続事業である幼稚園舎移転整備や小学校大規模改造、小・中学校増築などの教育施設整備等に新たな地方債発行を予定しているため発行残高は増加する見込みである。そのため、過去に発行した地方債の繰上償還を積極的に行うとともに、新たな地方債発行に際しては事業内容を精査し発行額の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

滋賀県 愛荘町

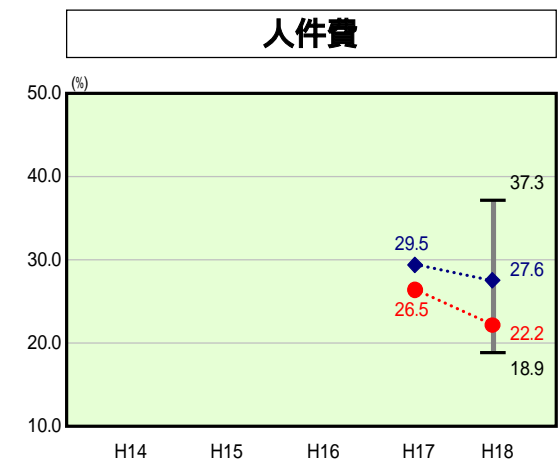
経常収支比率の分析



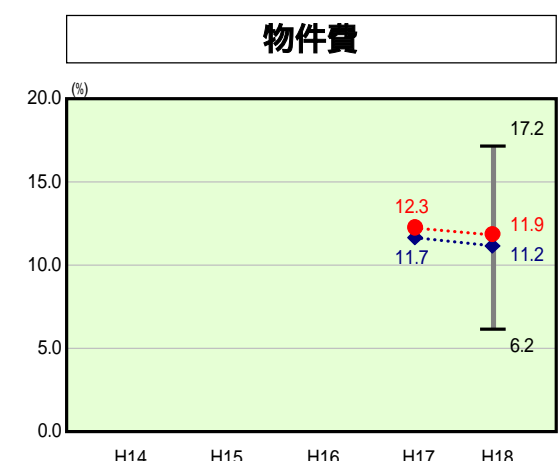
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	19,038 人(H19.3.31現在)
面積	37.95 km ²
歳入総額	8,419,650 千円
歳出総額	8,140,227 千円
実質収支	201,748 千円

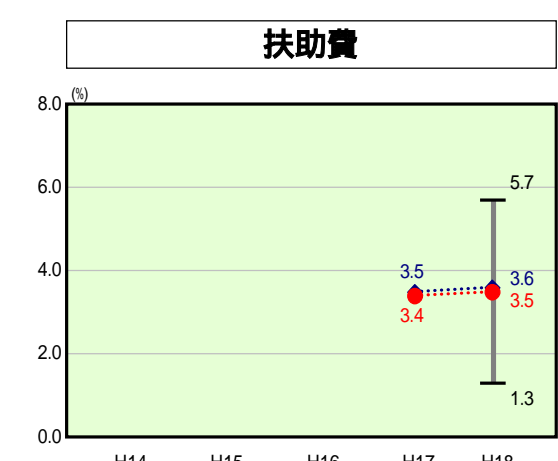
H18類似団体内順位 5/36
全国市町村平均 90.3
滋賀県市町村平均 91.1



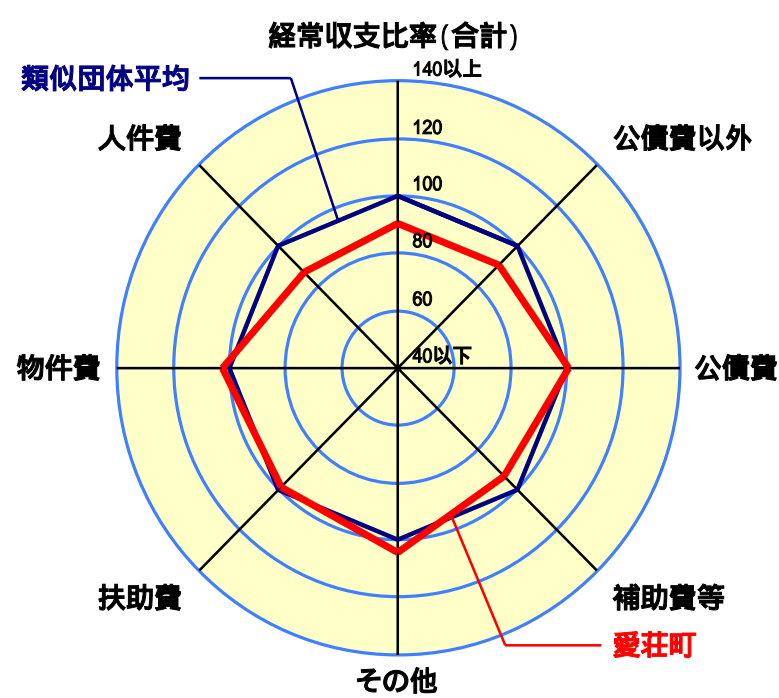
H18類似団体内順位 5/36
全国市町村平均 28.2
滋賀県市町村平均 26.7



H18類似団体内順位 24/36
全国市町村平均 12.9
滋賀県市町村平均 13.8



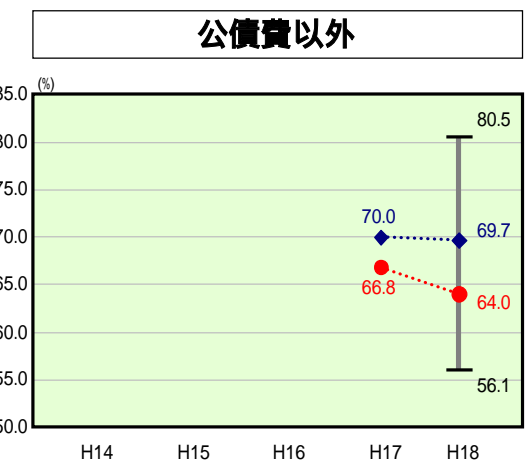
H18類似団体内順位 16/36
全国市町村平均 8.6
滋賀県市町村平均 7.1



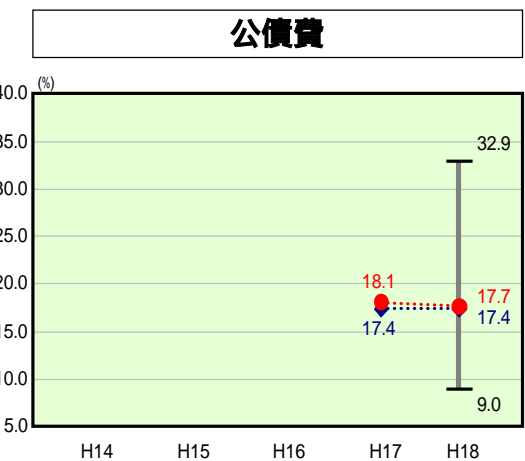
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

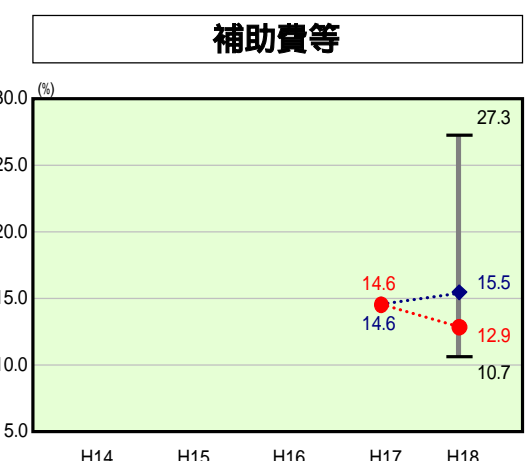
人件費: 合併直後の職員数は、類似団体とほぼ同数である。人件費については人口1人当たり決算額では類似団体平均を下回っている。合併後、分庁方式を採用し旧町庁舎のどちらでも同じサービスが提供できるよう両庁舎にサービス室を設置している。今後は組織機構の再編・整理、外部委託・公施設の指定管理者制度への移行、公務効率の向上など、スリムな執行体制の確立により職員数の適正化を図るとともに、さらに全国・県・類似団体平均を上回ることを目指し人件費の抑制に努める。**物件費:** 対前年度比9.9%の減であるが、人口1人当たり決算額では類似団体平均を上回っている。その要因は、公施設の内8施設について平成18年度から指定管理者制度を導入したためであり、これに対し人件費は低下している。現在も順次民間委託を進めているところである。**扶助費:** 扶助費にかかる経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、児童手当、保育所入所措置負担金、障害児(者)各種サービス費、福祉医療費助成など社会保障経費については年々増加の一途である。町単独施策については見直しを進めるなど、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。**公債費:** 公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を上回っているが、交付税基準財政需要額に算入された額を除いた人口1人当たりの実質決算額では類似団体平均を下回っている。今後、新たな地方債発行に際しては事業内容を精査するとともに、普通建設事業の堅実な長期計画をもって発行額の抑制に努める。**補助費等:** 補助費等にかかる経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、人口1人当たり決算額は類似団体・全国平均を上回っている。これは一部事務組合に対する負担金や分担金のほか、自治会や各種団体の活動補助などの町単独施策によるものが大きな要因である。今後は、明確な基準を設けるなど、補助金制度の見直しや廃止を検討し経費削減に努める。**その他:** その他にかかる経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。これまで行ってきた下水道整備にかかる地方債元利償還金に対する繰り出しをはじめ、国民健康保険事業特別会計の赤字補てん的な繰り出しが主な要因である。今後、下水道事業については独立採算の原則に立ち返った料金の適正負担、国民健康保険事業においても国保税の適正化を図るなど、ルール外の繰り出しによる普通会計の負担を削減するよう努める必要がある。**普通建設事業:** 決算額は対前年度比30%減となったが、人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っている。今後も合併前からの継続事業である教育施設の整備や学校給食センター建設、(仮称)湖東三山IC整備など大規模事業を控えており、堅実な長期計画のもと、その他事業を縮小するなどして、普通建設事業費の抑制に努める。



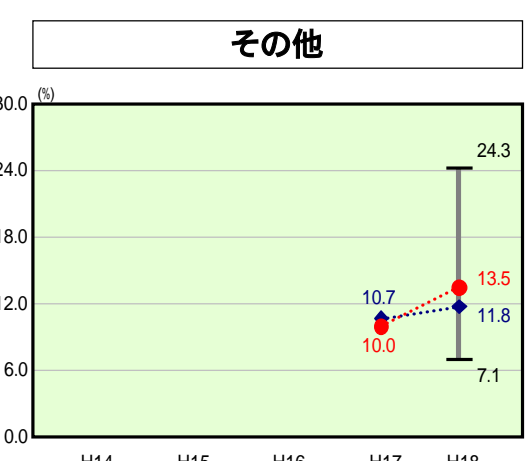
H18類似団体内順位 7/36
全国市町村平均 70.5
滋賀県市町村平均 71.7



H18類似団体内順位 20/36
全国市町村平均 19.8
滋賀県市町村平均 19.4



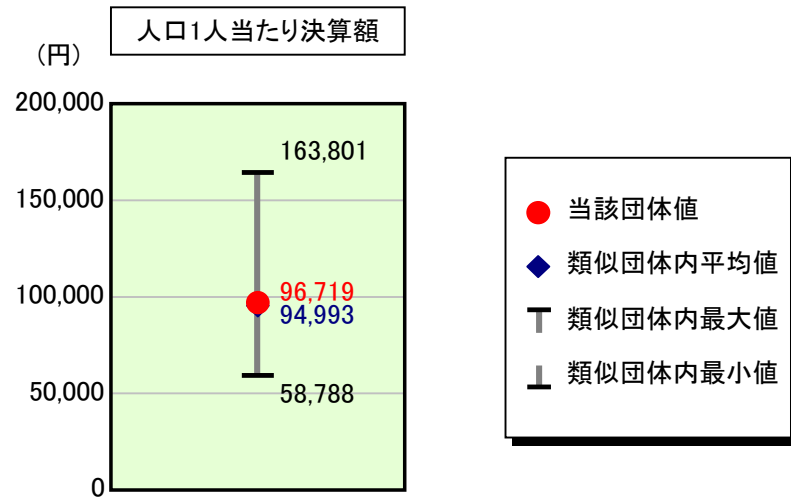
H18類似団体内順位 12/36
全国市町村平均 10.2
滋賀県市町村平均 11.5



H18類似団体内順位 25/36
全国市町村平均 10.6
滋賀県市町村平均 12.6

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



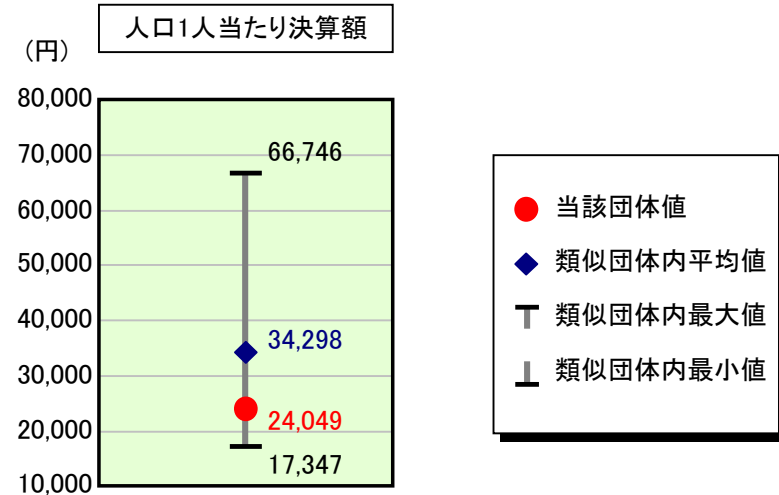
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,388,701	72,944	78,724	7.3
賃金(物件費)	172,003	9,035	4,823	87.3
一部事務組合負担金(補助費等)	262,572	13,792	13,529	1.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	755	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	95,675	5,025	3,819	31.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,010	946	1,322	28.4
退職金	95,625	5,023	7,982	37.1
合計	1,841,336	96,719	94,993	1.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.67	8.78	0.11
ラスパイレス指数	92.1	94.3	2.2

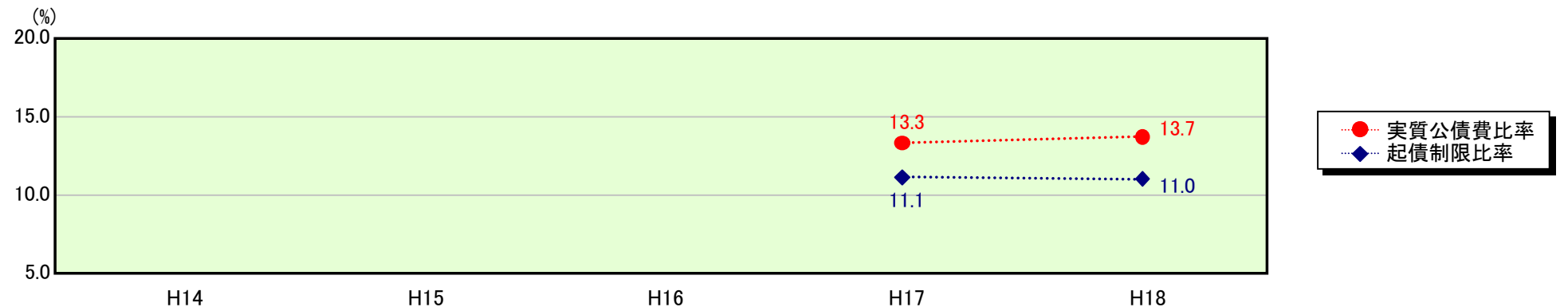
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

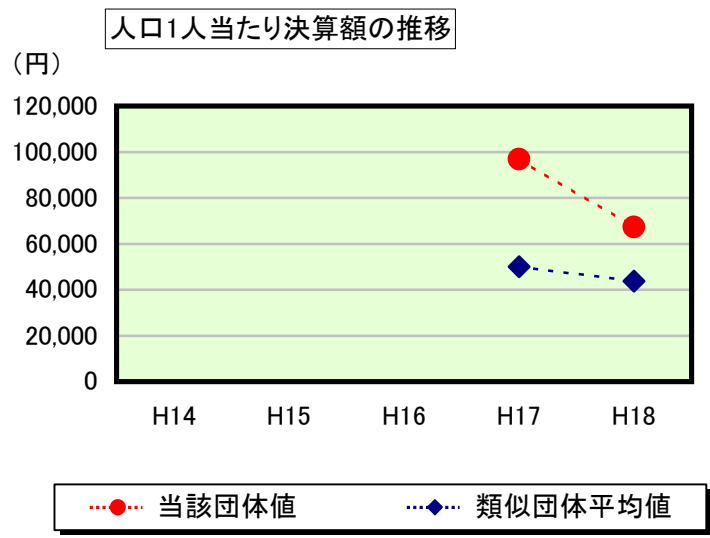
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,019,529	53,552	45,269	18.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	515,717	27,089	16,180	67.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	78,263	4,111	7,162	42.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	16,567	870	3,122	72.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,172,239	61,574	37,439	64.5
合計	457,837	24,049	34,298	29.9

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,828,271	96,867	-	50,081	-	-
うち単独分	1,249,563	66,206	-	32,308	-	-
H18	1,280,664	67,269	30.6	43,735	12.7	17.9
うち単独分	1,076,968	56,569	14.6	26,982	16.5	1.9
過去5年間平均	1,554,468	82,068	30.6	46,908	12.7	17.9
うち単独分	1,163,266	61,388	14.6	29,645	16.5	1.9